

## 1. 4 社会保障カード（仮称）による効果

「これまでの議論の整理」で挙げた社会保障カード（仮称）導入の効果について、上記の将来像を踏まえると、以下のように整理できる。

### 【自分の情報の入手や必要な手続等のワンストップ化に関係するもの】

（自己情報の容易な入手・活用）

- ・ 現状では、利用者は年金記録、レセプト（医療費）情報、特定健診情報等の情報を得るためには、多くの場合、紙の申請書のやりとりが必要となる。また、別々の保険者・行政機関から各々取得しなければならず、一括して情報を取得することができず、自分が欲しい情報にアクセスしにくい状況である。

この点につき、利用者は、年金記録、レセプト（医療費）情報、特定健診情報等について、保険者等における環境が整うことを前提として、いつでも自宅等からオンラインで確認・入手して生活設計や健康管理のために活用することが可能となり、さらに、マイページポータル（仮称。詳細は後述）を利用することで、ワンストップで様々な社会保障に関する情報にアクセスできることとなる。

### 【必要なお知らせ等の情報の提供に関係するもの】

（利用者への情報提供）

- ・ 利用者が保険給付・適用の手続を忘れていても、保険者等からお知らせすることで手続漏れを防ぐことや、一般的な社会保障制度の概要等の情報に加え、住んでいる自治体や年齢に応じた社会保障に関する様々な情報を提供することもより簡便に実現可能となる。

### 【各機関の業務効率化、コスト削減に関係するもの】

（利用者や保険者の負担軽減）

- ・ 現在、利用者は、転居や転職等に伴い保険者が変わるとともに、保険証等を保険者に返却する必要があるとともに、これにより加入申請漏れ・手続漏れも生じうる。また、各保険者において、被保険者の異動のたびまたは定期的に保険証を発行・交付している。

この点につき、利用者は保険者変更等の際でもカードを返却する必要はなく、1人1枚のカードで年金、医療、介護サービスの様々な保険証や標準負担額減額認定証等の役割を果たす。各保険者においても、これらの保険証等を発行する事務等が不要となり、事務コストが削減できる。

また、就職や転職の際に正しい基礎年金番号が申告されない等の理由によ

る基礎年金番号の重複付番も防止することもできる。

(医療機関等における事務負担軽減)

- ・ 現在、事務面において、レセプトへの資格情報の転記ミス、医療保険の未加入状態での受診や医療保険資格喪失後の受診等により、保険医療機関・審査支払機関・保険者等に医療費請求における過誤調整事務が発生している。  
この点につき、オンラインでの医療保険資格確認やレセプト等への自動転記が可能となり、医療費の過誤調整事務が軽減されるなど、事務コストが削減できる。

### 【分野を横断した状況の把握とそれに応じたきめ細かな施策に係るもの】

(制度や保険者等をまたがる事務の効率化)

- ・ 現在、制度や保険者をまたがって本人を特定することが難しいことから、保険の取得手続だけでなく、高額療養費の申請、併給調整のための書類提出など、制度や手続が複雑なものが存在し、煩雑な申請手続が必要であったり申請漏れが生じたりする。そのため、高額療養費等につき本来受けられるはずの給付が受けられない、また、加入手続漏れ等の原因により、払われていない保険料等が発生するなど、利用者への負担や事務面での負担が発生している。

この点につき、制度や保険者をまたがっての利用者の特定が可能となれば、例えば高額医療・高額介護合算制度といった制度をまたがる事務や、同一制度内でも保険者をまたがる事務が効率化され、手続のワンストップ化や必要な添付書類を削減することが可能となり、利用者にとって便利になるとともに、保険者の事務コストも削減される。

また、保険者が正確な情報の把握ができるようになることから、申請漏れを防ぐために利用者に情報提供をするなど、よりきめ細かなサービスを提供することが可能となる。

(例：高額療養費の申請、被用者健保から脱退した後の国民健康保険への加入手続勧奨、その他社会保障に関する情報の提供)

- ・ 現在、各種給付における負担の軽減措置は保険者や制度ごとで設定・適用されるのが原則となっているが、保険者・制度をまたがった場合でも自己負担額の調整を行うなど、社会保障制度において制度や保険者をまたがったよりきめ細かなサービスを提供できる可能性がある。

- ・ 将来的には、本人の希望を前提とした上で、地域の医療機関間や医療機関と介護事業者等との情報連携にも活用することも可能となる。

### 【行政サービスの透明化や個人情報等へのアクセスの監視に関係するもの】

(自己情報の管理・安全性確保)

- ・ 現状では、例えば年金記録について、標準報酬の誤りや虚偽の届出がされてもすぐに確認する手段がない。

この点につき、自分の情報を管理し、活用することが可能になり、正しい情報への修正、手続漏れや虚偽の届出の抑止も可能になる。これにより、例えば将来的な年金記録の誤り防止にも資する。

なお、国民が行う情報の確認手段としてIT技術を利用できれば、ねんきん定期便や各種通知等を送付することと比べて、郵送費等のコストを削減することができる。

- ・ 現状では、年金記録を始め、自分の社会保障に関する情報について、不正アクセスによる盗み見などの可能性に対して適切に管理されているか自分で直接確認する手段がない。

この点につき、アクセス記録を自分で確認できるようになれば、不正なアクセス等の監視が可能になり、また、不正アクセス等の抑止力としても働く。

- ・ 現状では、健康保険証、年金手帳等の偽造・悪用がなされた事例があり、例えば、知らない間にクレジットカード、銀行口座、携帯電話等の契約をされることや、それが別の犯罪に使われる可能性がある。

この点につき、ICカード化することにより偽造・悪用を一定程度防止することが可能になる。

## 2. 仕組みの仮定とその検証について

### 2. 1 仕組みの仮定

「これまでの議論の整理」においては、仮置きではあるが、社会保障カード（仮称）の効果を実現するための仕組みのイメージを示した。この仕組みについては、プライバシー侵害・情報の一元的管理に対する不安を極力解消しつつ、将来的な用途拡大に対応できるものとする必要がある。

以下、「これまでの議論の整理」取りまとめ後の検討の内容に触れつつ、社会保障カード（仮称）の仕組みについて述べることにする。

#### (1) 本人を特定する鍵となる情報（本人識別情報）について

社会保障に関する情報の可視化を進め、利用者が効率的にきめ細かなサービスを受けられること等を実現するためには、制度内・制度間での利用者の特定すなわち識別が必要となる。

この識別が不完全であると、記録・情報の連続性が確保されないこととなり、結果として利用者・サービス提供主体双方に不利益をもたらす可能性があるため、事務の効率化を図りながら利用者の識別を果たす方策を考える必要がある。

「これまでの議論の整理」においては、カードのICチップに収録する本人を特定する鍵となる情報（本人識別情報）について、①制度共通の統一的な番号<sup>2</sup>又は②カードの識別子を基本として更に検討を進めると述べたところである。

ところで、本人識別情報は、制度内・制度間で利用者の識別を行うための情報であり、電子的に利用者の情報にアクセスするためには、別途オンライン上で認証を行うこととなるが、この際、①制度共通の統一的な番号又は②カードの識別子をそのままICチップに収録して、個人の識別に用いる場合には、暗号化等の措置をとったとしても、住民基本台帳カードのように専用端末を用いるなどの適切な保護を講じなければ、ICチップから送り出される情報を不正に読み出されるおそれを完全に否定できない。

一方で、社会保障カード（仮称）は、健康保険証として医療機関等で利用されることが想定されているが、すべての医療機関等において専用端末を用いて資格確認等を行うことは考えにくい。

そのため、情報を読み出す端末を無条件に信頼することができないことを

---

<sup>2</sup> 制度共通の統一的な番号の例については、『「社会保障番号」に関する実務的な議論の整理』（平成18年9月22日・社会保障番号に関する関係省庁連絡会議）では、「住民票コード」、「基礎年金番号」、「新規番号の付番」が挙げられている。

考えれば、①制度共通の統一的な番号又は②カードの識別子を情報の送り手と受け手で持ち合うことで本人を認証する方法より、情報の送り手と受け手とで異なる情報を持ち、I Cチップの演算機能を活用する公開鍵暗号の技術<sup>3</sup>を活用する方法の方が安全性においては優位である。

また、この公開鍵暗号技術を用いた認証の方法については、認証しうることをもって識別に代えることも可能であることから、利用者の識別・認証のための方法としては、当該方法を用いることを仮定し、今後更に検討を進めることとする。

## (2) 中継データベース（仮称。中継DB）について

### ① 中継DBの必要性

先に述べたとおり、社会保障カード（仮称）の仕組みについては、プライバシー侵害・情報の一元的管理に対する不安を極力解消しつつ、将来の用途拡大に対応できるものとする必要がある。

この観点から、「これまでの議論の整理」においては、社会保障カード（仮称）の仕組みのイメージについて、以下のように述べたところである。

- カードのI Cチップには保険資格情報や情報閲覧の対象となる年金記録等の情報は収録せず、I Cチップ内情報の書き換えの機会を極力減らしI Cカードのセキュリティを確保する。必要な情報の取得にはI Cチップ内の本人識別情報を用いて外部のデータベースにアクセスする
- 保険資格情報や閲覧情報は、現在と同様に各保険者が保有する（一方で、各保険者は、本人識別情報や他の保険者が管理する被保険者証記号番号等を保有しない）。また、保険者のデータベースを集約・集積して情報を一元管理することは、
  - プライバシーが侵害されるのではないかという不安を惹起する
  - サイバー攻撃等の標的にされるおそれがあることから、年金・医療・介護に関する様々な情報を一括して保有する大規模なデータベースは設けない
- これらを前提とすると、I Cチップ内に収録された本人識別情報をキーにして、各保険者に分散して保存されている情報に確実にアクセスする仕組みとして、アクセスを中継するためのリンクのみを保持する機能を持つ中継DBが必要となる。中継DBに様々な情報を持たせることは

---

<sup>3</sup> I Cチップから送り出される情報が膨大な桁数の乱数とI Cチップ内で生成される関数であり、I Cチップの内部にのみ格納される別の乱数との演算の結果が合致することにより、本人を認証する方法。なお、公開鍵の電子証明書には重複を避けるための整理番号が付けられることになるが、これは本人の識別に用いられるものではない。

情報の一元的管理が行われるとの懸念が生じることから、中継DBが持つ情報は本人識別情報、各制度の被保険者証記号番号等（各種の公費負担医療も対象とする場合については、それぞれの公費負担者番号、公費負担医療受給者番号）といった必要最小限の情報とする

以上のように、中継DBは、本人識別情報、各制度の被保険者証記号番号等といった必要最小限の情報を保有し、それらをもとに利用者の情報へのアクセス要求を各保険者に振り分ける機能を持つ（図2参照）。この場合、各保険者が持つ被保険者証記号番号等を各制度共通の統一的な番号で置き換えることも考えられるが、これについては、

- ・ 情報漏洩の際に、各保険者が保有する情報がマッチングされ、利用者のプライバシーが侵害されるリスクが高まること。また、医療等の現場で活用する番号は可視的であることが求められること
- ・ 仕組みの早期実現のためには、保険者のデータベースの改修を可能な限り小規模なものにすべきところ、より大規模な改修が必要となると考えられること

などの課題がある。

なお、各保険者におけるデータベースの整備状況やセキュリティ対策の状況を踏まえ、複数の保険者が共同してデータベースを運用すること等の措置について、今後引き続き検討を行うこととする。

## 社会保障カード（仮称）の仕組みのイメージ（仮定）

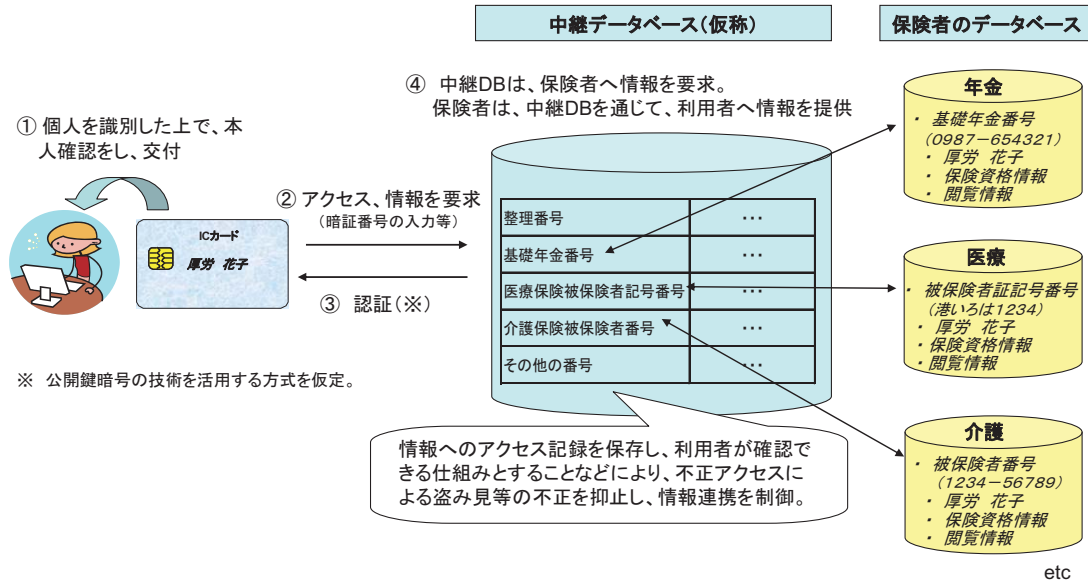


図2：社会保障カード（仮称）の仕組みのイメージ（仮定）

### ② 中継DBの具体的な機能について

オンラインによる保険資格の確認については、医療機関等からの資格確認の要求を、中継DBを経由して各保険者のデータベースにアクセスさせることで行う。

年金記録やレセプト等の情報を閲覧する際にも、各保険者が有する情報にアクセスすることになるが、各保険者のデータベースに個人が直接アクセスすることは利用者にとって不便であり、また、セキュリティ上も脅威が高まることから、中継DBの仕組みを利用することにより、利用者の閲覧要求を中継する機能を持たせることが可能と考えられる。

上記に加え、中継DBにおける自分のデータへのアクセス記録を保存することとし、その記録を自分自身で中継DBのリンク機能を活用してポータルを通じて確認できる仕組みとすることで、不正アクセスによる盗み見等の不安を払拭するとともに不正を抑止する仕組みとすることが可能となる。

また、中継DBを利用することで、各制度における保険者間や制度をまたがる保険者間の情報連携を円滑かつ安全に行うことができ、事務の効率化が可能となる。

中継DBはこれらの機能を有するが、次世代電子行政サービス構想における「行政情報の共同利用支援センター（仮称）」や電子私書箱（仮称）構想における「電子私書箱（仮称）プラットフォーム」は、中継DBと類似の機能を持つものと考えられることから、これらについては、重複した投資を避け、共通の基盤として構築することを目指すべきである。

なお、このように、中継DBを置く仕組みとすることは、カードを使って新たなサービスを利用できるようにする際に、中継DBに新たなサービスに関するデータベースへのリンクを持たせることでその機能を拡張することが可能であり、ICチップ内に新たなアプリケーションを書き込む必要はないことから、将来的なカードの用途拡大に対応しやすい仕組みとすることができる。

## 2. 2 仮定の検証

2. 1では、仮置きではあるが、社会保障カード（仮称）の仕組みのイメージを示した。今後は、平成23年度中を目途とした社会保障カード（仮称）の実現に向け、この「仮置き」の仕組みについて、課題を洗い出すとともに、対応策を検討する必要がある。

厚生労働省は、平成21年度に、社会保障カード（仮称）に関する実証実験を行う予定であるが、その実施に当たっては電子政府等の関連する取組との連携を図るとともに、実証実験の実施状況や結果、サービスの体験者等の声を踏まえ、ITの利用に不慣れな方等、様々な利用者への配慮が必要であることについても留意しながら、社会保障カード（仮称）の仕組みがより良いものとなるよう検討を進めていくことが必要である。



### 3. 年金記録等の閲覧について

現在、利用者が、各保険者の保有する自らの情報を取得する場合は、年金・医療・介護等取得を希望する情報の種類によって、それぞれ当該情報を保有する保険者に対して請求を行う必要がある。

オンラインによる年金記録等の情報閲覧<sup>4</sup>機能は、社会保障カード（仮称）の主要な機能の一つであるが、2. で述べた仕組みを活用すれば、利用者は、閲覧する情報によってそれを提供する保険者が様々であることを意識することなく、ワンストップで必要な情報にオンラインでアクセスすることができる。

ここでは、2. で述べた仮置き<sup>4</sup>の仕組みに基づき、社会保障カード（仮称）を用いたオンラインによる年金記録等の情報閲覧の具体的な仕組みについて、セキュリティの確保や利用者の利便性を考慮しながら述べる。

なお、1. 3で述べたように、社会保障カード（仮称）の仕組みに基づく情報閲覧を可能とするためには、その前提として、情報を提供する各保険者の環境整備（閲覧用データベースの整備、情報の標準化・可視化等）が必要となることに留意が必要である。

#### (1) 情報閲覧に関するセキュリティ上の要件と対策

社会保障に関する情報はプライバシー性の高いものが多く、特に、年金記録や特定健診情報等は、健康保険証等に記載されている保険資格情報と比べて特に機微な情報であることから、自宅などからオンラインでこれらの情報を閲覧することができるようにするためには、セキュリティ確保のための措置を講じるとともに、オンライン上で厳格な本人確認を行うことが必要不可欠である。

オンライン上での厳格な本人確認については、既存の仕組みを最大限に活用し、費用対効果に優れた仕組みとする観点から、現在、電子申請において安全性と信頼性が確保された電子署名を行うための手段を提供している公的個人認証サービスを利用する方法等を検討する必要がある。

なお、公的個人認証サービスについては、利用サービスの拡大に向けた取組のひとつとして、オンライン認証の実現に関する検討が行われる予定であり、検討を進めるに当たっては、その動向にも留意する必要がある。

また、その他セキュリティ確保のための要件と対策としては、以下のもの

---

<sup>4</sup> パソコン等の端末と社会保障カード（仮称）を使って、自宅などで、オンラインで保険者のデータベースにアクセスし、自分の情報を端末の画面上に表示して確認すること及び当該情報を取得することをいう。